

個別施設計画

策定年月 | H31.1

施設名	西備支援学校		所在地	笠岡市東大戸5075-1		
敷地面積	61,879.00 m ²		棟数	37 棟 (計画記載対象 11 棟)		
延床面積	7,619.32 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	特別支援学校教育のため					
【想定される自然災害】						
予想震度 <u>5強</u> 津波 <u>—</u> 浸水 <u>—</u>						
建築規制	非線引き都市計画区域、環境共生地区 建ぺい率70%、容積率100%					
エネルギー使用量 (2017年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)		
	195,596 kwh	711 m ³	4,246 m ³	8,226 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 笠岡市及び井原市との協定による福祉避難所					

1 施設内建物の概況

名 称	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)1	管理棟(11棟)7	養護職業訓練棟(12棟)8
築年(西暦)	1981年	1982年	1982年
構 造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄骨造 1階
建築面積	509.40 m ²	452.43 m ²	507.00 m ²
延床面積	979.20 m ²	780.85 m ²	507.00 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室 保健室 視聴図書室	校長室 事務室 職員室	普通教室 調理室 音楽教室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	食堂棟(2棟)2	運動機能訓練室棟(20棟)12	宿泊訓練棟(24棟)15
築年(西暦)	1981年	1983年	1988年
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	木造 1階
建築面積	315.00 m ²	639.83 m ²	226.50 m ²
延床面積	315.00 m ²	756.30 m ²	226.50 m ²
主要な用途 (室名等)	食堂	運動機能訓練室	家庭教室 和室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備)	給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	社会自立訓練棟(25棟)14	職業能力育成棟(30棟)18	肢体不自由部棟(36-1棟)22
築年(西暦)	1988年	1997年	2011年
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	333.28 m ²	212.00 m ²	990.00 m ²
延床面積	333.28 m ²	212.00 m ²	1,764.00 m ²
主要な用途 (室名等)	木工室 農業園芸職場実習室	進路室 能力開発室	普通教室 自立活動室 視聴覚室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備 給排水設備 昇降機
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	渡廊下(斜路含む)(37棟)	肢体不自由部棟(36-2棟)23(R5.3新築)	
築年(西暦)	2011年	2023年	
構造	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	
建築面積	246.23 m ²	321.24 m ²	
延床面積	383.58 m ²	549.50 m ²	
主要な用途 (室名等)	渡廊下	普通教室	
主要な設備 (屋外を含む)	-	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備 給排水設備	
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
生活訓練棟・保健室・ 図書視聴覚室棟(1棟) 1	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
管理棟(11棟)7	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
養護職業訓練棟(12 棟)8	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
食堂棟(2棟)2	設備等の定期更新を行う。
運動機能訓練室棟(20 棟)12	設備等の定期更新を行う。
宿泊訓練棟(24棟)15	予防保全を図る。
社会自立訓練棟(25 棟)14	予防保全を図る。
職業能力育成棟(30 棟)18	予防保全を図る。
肢体不自由部棟(36-1 棟)22	設備等の定期更新を行う。
渡廊下(斜路含む)(37 棟)	予防保全を図る。
肢体不自由部棟(36-2 棟)23(R5.3新築)	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。

2 長寿命化改修
外壁補修等を行うほか、内部・外部の改修を行う。また、空調設備の更新を行う。
(1棟、11棟、12棟)2023年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)1	長寿命化改修										設計・施工 3
	設備等の定期更新					空調設備					
管理棟(11棟)7	長寿命化改修										設計・施工 1棟に含
	設備等の定期更新									LED	
養護職業訓練棟(12棟)8	長寿命化改修										設計・施工 1棟に含
	設備等の定期更新					空調設備					
食堂棟(2棟)2	設備等の定期更新		空調設備								
運動機能訓練室棟(20棟)12	設備等の定期更新									LED	
宿泊訓練棟(24棟)15	予防保全		予防保全を図る。								
社会自立訓練棟(25棟)14	予防保全		予防保全を図る。								
職業能力育成棟(30棟)18	予防保全		予防保全を図る。								
肢体不自由部棟(36-1棟)22	設備等の定期更新									受水槽	
渡廊下(斜路含む)(37棟)	予防保全		予防保全を図る。								
肢体不自由部棟(36-2棟)23 (R5.3新築)	予防保全										予防保全を図る。

4. 概算費用

総額 5億円(長寿命化改修等)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R3.3	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)及び養護職業訓練棟(12棟)において、設備等の定期更新を追加
R5.3	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)、管理棟(11棟)及び養護職業訓練棟(12棟)において、長寿命化改修工事のスケジュールを変更
R5.9	肢体不自由部棟(36-2棟)新築により追加
R6.3	肢体不自由部棟(36-1棟)において、設備等の定期更新を追加
R7.3	管理棟(11棟)及び運動機能訓練室(20棟)において、設備等の定期更新を追加
R8.3	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)、管理棟(11棟)及び養護職員訓練棟(12棟)において、長寿命化改修工事のスケジュールを変更